

平成26年3月18日  
於：アルカディア市ヶ谷

# 第113回理事会 第78回評議員会

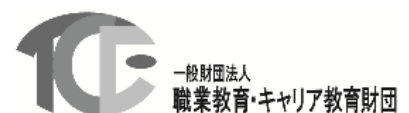
第1号議案 平成25年度第2次補正予算（※評議員会のみ議案）

第2号議案 平成26年度事業計画

第3号議案 平成26年度予算

第4号議案 諸規程の整備について（※理事会のみ議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団  
(TCE財団)





# 目 次

<b>[第 1 号議案]</b> 平成 2 5 年度第 2 次補正予算 .....	2
(※評議員会のみ議案)	
<b>[第 2 号議案]</b> 平成 2 6 年度事業計画 .....	4
主要事業計画の概要 (p. 4)	
I 会議の開催 (p. 5)	
II 教員研修・研究 (p. 6)	
III 認定、表彰、評価・認証 (p. 8)	
IV 検定 (p. 9)	
V 保険 (p. 11)	
VI 出版・広報 (p. 12)	
<b>[第 3 号議案]</b> 平成 2 6 年度予算 .....	14
<b>[第 4 号議案]</b> 諸規程の整備について .....	23
(※理事会のみ議案)	

[第1号議案]  
 平成25年度第2次補正予算  
 (評議員会のみ議案)

第2次補正予算書内訳表  
 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用利益	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 10,000]	[ 0]	[ 10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業受取利益	[ 11,900,000]	[ 9,200,000]	[ 205,400,000]	[ 0]	[ 1,540,000]	[ 0]	[ 0]	[ 228,040,000]
受取研修受講料等	11,900,000	0	0	0	0	0	0	11,900,000
受取認定試験料	0	9,200,000	0	0	0	0	0	9,200,000
J 検受取受取料	0	0	78,800,000	0	0	0	0	78,800,000
B 検受取受取料	0	0	126,600,000	0	0	0	0	126,600,000
受取キャリア教育教材	0	0	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000
受取補助金等	[ 37,890,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 37,890,000]
受取国庫補助金	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
文部科学省委託収益	29,890,000	0	0	0	0	0	0	29,890,000
受取寄付金	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 18,600,000]	[ 0]	[ 0]	[ 18,600,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	18,600,000	0	0	18,600,000
受取事務手数料	[ 0]	[ 0]	[ 29,800,000]	[ 27,500,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 57,300,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	27,500,000	0	0	0	27,500,000
J 検受取事務手数料	0	0	18,400,000	0	0	0	0	18,400,000
B 検受取事務手数料	0	0	11,400,000	0	0	0	0	11,400,000
受取広告料	[ 600,000]	[ 0]	[ 11,500,000]	[ 600,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 12,700,000]
受取広告料	600,000	0	0	600,000	0	0	0	1,200,000
J 検受取広告料	0	0	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000
B 検受取広告料	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
雑収益	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 5,420,000]	[ 0]	[ 5,420,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,530,000	0	4,530,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	250,000
雑収	0	0	0	0	0	640,000	0	640,000
経常収益計	50,390,000	9,200,000	246,700,000	28,100,000	20,140,000	5,430,000	0	359,960,000
(2) 経常費用								
事業費	[ 96,287,000]	[ 10,766,000]	[ 192,508,000]	[ 17,294,000]	[ 23,505,000]	[ 0]	[ 0]	[ 340,360,000]
会議運営費	1,500,000	500,000	0	400,000	0	0	0	2,400,000
研修研究費	21,900,000	0	0	0	0	0	0	21,900,000
受取委託費	29,890,000	0	0	0	0	0	0	29,890,000
調査広報活動費	2,800,000	0	0	150,000	10,000,000	0	0	12,950,000
認定費	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000
J 検試験運営費	0	0	44,900,000	0	0	0	0	44,900,000
J 検普及広報費	0	0	22,800,000	0	0	0	0	22,800,000
B 検試験運営費	0	0	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000
B 検普及広報費	0	0	14,300,000	0	0	0	0	14,300,000
教材作成費	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000
総覧発行委託費	0	0	0	0	9,100,000	0	0	9,100,000
保険事務委託費	0	0	0	14,350,000	0	0	0	14,350,000
給送料	24,420,000	5,940,000	25,080,000	1,320,000	1,980,000	0	0	58,740,000
雑給	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
退職引当金繰入	1,998,000	486,000	2,052,000	108,000	162,000	0	0	4,806,000
法定福利生費	3,996,000	972,000	4,104,000	216,000	324,000	0	0	9,612,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	24,000	36,000	0	0	1,068,000
旅費交通費	888,000	216,000	912,000	48,000	72,000	0	0	2,136,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	8,000	12,000	0	0	356,000
減価償却費	955,000	232,000	980,000	52,000	77,000	0	0	2,296,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	2,000	3,000	0	0	89,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
家賃	3,441,000	837,000	3,534,000	186,000	279,000	0	0	8,277,000
リース料	925,000	225,000	950,000	50,000	75,000	0	0	2,225,000
租税公課	207,000	139,000	3,438,000	232,000	263,000	0	0	4,279,000
支払手数料	740,000	180,000	760,000	40,000	60,000	0	0	1,780,000
雑費	111,000	27,000	114,000	6,000	9,000	0	0	267,000
管理費	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 24,330,000]	[ 0]	[ 24,330,000]
給料	0	0	0	0	7,260,000	0	0	7,260,000
雑給	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,170,000	0	5,170,000
退職引当金繰入	0	0	0	0	0	594,000	0	594,000
法定福利生費	0	0	0	0	0	1,188,000	0	1,188,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,200,000	0	3,200,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	264,000	0	264,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
減価償却費	0	0	0	0	0	284,000	0	284,000
消耗品費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
印刷費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
家賃	0	0	0	0	0	1,023,000	0	1,023,000
リース料	0	0	0	0	0	275,000	0	275,000
租税公課	0	0	0	0	0	421,000	0	421,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,720,000	0	3,720,000
雑費	0	0	0	0	0	33,000	0	33,000
経常費用計	96,287,000	10,766,000	192,508,000	17,294,000	23,505,000	24,330,000	0	364,690,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000
法人税、住民税及び事業税	[ 100,000]	[ 0]	[ 3,870,000]	[ 930,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 4,900,000]
当期一般正味財産増減額	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 9,630,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	608,975,562	608,975,562
一般正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	608,975,562	599,345,562
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	638,975,562	629,345,562

## 第2次補正予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

研修研究事業

実施事業等会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 11,900,000]	[ 0]	[ 11,900,000]
受取研修受講料等	11,900,000	0	11,900,000
受取補助金等	[ 8,000,000]	[ 29,890,000]	[ 37,890,000]
受取国庫補助金	8,000,000	0	8,000,000
文部科学省受託収益	0	29,890,000	29,890,000
受取広告料	[ 600,000]	[ 0]	[ 600,000]
受取広告料	600,000	0	600,000
経常収益計	20,500,000	29,890,000	50,390,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 66,397,000]	[ 29,890,000]	[ 96,287,000]
会議運営費	1,500,000	0	1,500,000
研修研究費	21,900,000	0	21,900,000
受託費	0	29,890,000	29,890,000
調査広報活動費	2,800,000	0	2,800,000
給料手当	24,420,000	0	24,420,000
雑給	777,000	0	777,000
退職引当金繰入	1,998,000	0	1,998,000
法定福利生費	3,996,000	0	3,996,000
福利厚生通費	444,000	0	444,000
旅費交通費	888,000	0	888,000
通信運搬費	148,000	0	148,000
減価償却費	955,000	0	955,000
消耗品費	370,000	0	370,000
新聞図書費	37,000	0	37,000
印刷刷費	370,000	0	370,000
水道光熱費	370,000	0	370,000
家賃	3,441,000	0	3,441,000
リ税ス料	925,000	0	925,000
租税公課	207,000	0	207,000
支払手数料	740,000	0	740,000
雑費	111,000	0	111,000
経常費用計	66,397,000	29,890,000	96,287,000
評価損益調整前当期増減額	△ 45,897,000	0	△ 45,897,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,897,000	0	△ 45,897,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 45,897,000	0	△ 45,897,000
法人税、住民税及び事業税	[ 100,000]	[ 0]	[ 100,000]
当期一般正味財産増減額	△ 45,997,000	0	△ 45,997,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 45,997,000	0	△ 45,997,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 45,997,000	0	△ 45,997,000

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。その他に、国庫補助対象外事業として、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資する研修会を実施する。
- ② 研究事業については、平成25年度より引き続き、中堅教員研修カリキュラムの研究及び検証等を行う。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座、キャリア・サポーター養成トレーナー研修等の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、制度等の検討・実証を行うとともに、普及・啓発活動を実施する。

(3) 検定

- ① 「文部科学省後援（予定）情報検定（J検）」及び「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定（B検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、安定的な収益確保のため、J検及びB検に関連する各種事業を展開する。

(4) 保険

学生・生徒災害傷害保険は、職業実践専門課程新設による保険加入者数の増加を想定し、普及促進を図る。また、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても、一層の内容充実と普及推進を図る。

(5) 出版・広報

- ① 出版事業については、「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の発行を行う。
- ② また、職業教育に必要な基礎力を育成するための教科「職業とキャリア」にかかる教科書等の普及に向けたインフラの構築及び全国的な広報活動を行う。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

## I. 会議の開催

### 1. 理事会・評議員会

①平成25年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で開催する。また、平成26年度は理事の改選を行う。

○理事会開催日：平成26年 6月10日（火）

○評議員会開催日：平成26年 6月26日（木）＝新理事の選任

○理事会開催日：平成26年 7月15日（火）＝新理事長・副理事長等の選任

②事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成26年10月23日（木）

③平成27年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で開催する。

○理事会・評議員会開催日：平成27年3月17日（火）

### 2. 常務理事会・正副理事長会議等

#### (1) 常務理事会

必要に応じ開催する。

#### (2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。

#### (3) 「職業とキャリア」教科推進プロジェクト会議

職業教育に必要な基礎力を育成する新たなプログラム体系を構築・推進するため、平成25年度に引き続き、常務理事会のもとにプロジェクト会議を設置し、当該プログラムの根幹をなす教科「職業とキャリア」について、教科書等の開発を行う。

### 3. 委員会

#### (1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

平成26年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、平成27年度以降の研究研修事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業推進のため、研修中央委員会の下に次のキャリア・サポート事業運営委員会を設置する。

#### (2) キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポーター養成講座を中心とした各種関連研修会の実施計画の立案・運営を行う。

また、都道府県支部・学校法人等による当該講座実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査を行うとともに、学生向けキャリア教育教材の普及に努める。

#### (3) 保険事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、各都道府県支部との連携強化、制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

#### **(4) 中央試験委員会**

情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。

#### **(5) 評価・認証事業運営委員会**

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、財団としての体制を整備するとともに、各教育機関等で必要となる人材の養成など具体的な対応方策等の検討・実証を行う。

また、個人情報保護等に係る取り組みの普及・啓発活動を実施する。

## **II. 教員研修・研究**

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

### **1. 校長・教頭研修**

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

#### **(1) 管理者研修会（国庫補助事業）**

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催で実施する。平成26年度の開催地区は東京・大阪・その他1会場の計3会場とし、講演テーマは、「職業実践専門課程制度制定後の検証と具体的事例等〈仮題〉」「雇用保険法の一部改正について（教育訓練給付の拡充）〈仮題〉」を予定。

#### **(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）**

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、平成25年3月文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」及び平成25年度文科省委託事業の成果等を踏まえ、「NPO私立学校専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催で実施する。

### **2. 指導教員研修（国庫補助事業）**

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修」を実施する。中堅教員研修カリキュラムのうち、平成25年度に実証講習会として実施した科目「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」について、検証結果を踏まえた正式なプログラムとして実施する。

なお、今後の中堅教員研修の普及推進及び参加促進を図るため、各都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。



### 3. 新任教員研修

#### (1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。

#### (2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施する。

○開催日：平成26年4月18日（金）

○会場：東京・アルカディア市ヶ谷

### 4. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

### 5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のための委員会を組織し、専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。平成26年度の研究テーマは「専修学校中堅教員研修の運用に向けたカリキュラムの実証及び構築」とする。

### 6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。平成26年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修」及び「中堅教員研修カリキュラム実証講習会」とする。なお、中堅教員研修の実施予定科目は「学校経営マネジメント（外部環境理解を含む）」「教育・指導力向上（ファシリテーションスキル）」「クラス・学科運営」の3科目。

### 7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、各種研修を行う。

#### (1) キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を全国2会場（東京・大阪）で開催するほか、都道府県支部または学校法人等が実施する同講座への講師紹介とカリキュラムの提供等を行う。

なお、受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員とする。

#### (2) キャリア・サポーター養成トレーナー研修

キャリア・サポーター養成講座を運営する講師（ファシリテーター）の養成及び認定・登録を目的として、一定の要件を満たし、事前の書類審査及び面接審査を経た者を対象とする研修会を東京で実施する。

### **(3) キャリア・サポーター対象「研究啓発・交流会」**

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換等を目的とした研修及び交流会を東京で開催する。

### **(4) 「やる気の根っこ」活用研修会**

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の普及のため、教材の実践的な活用方法を研究する研修会を開催する。開催地区は、東京以外に、教材開発委員の所属校等を中心とした都道府県も加える。

なお、受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員とする。

## **8. 文部科学省委託事業への対応**

文部科学省が委託事業として平成26年度に実施する、専修学校における留学生の受け入れ促進及び就職支援の強化に資することを目的とした「専修学校留学生就職アシスト事業」、または「職業実践専門課程」の制度創設に伴う教員養成研修モデルの開発・実証を目的とした「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」のいずれかについて、申請を行う予定。

## **Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証**

### **1. 教員認定・准教員認定**

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

### **2. キャリア・サポーター認定**

TCE財団及び都道府県支部・学校法人等が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者について、認定審査を行い、認定要件を満たす者に対してキャリア・サポーター認定証を交付する。

### **3. キャリア・サポーター養成トレーナー認定**

TCE財団が実施するキャリア・サポーター養成トレーナー研修の修了者について、認定審査を行い、認定要件を満たす者に対してキャリア・サポーター養成トレーナー認定証を交付する。

### **4. 教職員及び学習者等表彰**

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。

### **5. 個人情報保護等にかかる評価・認証**

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、教育機関等の評価・認証方策等の検討・実証を行う。

## IV. 検定

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、TCE財団が推進する職業教育の基礎力を育成する新しいプログラムの開発を踏まえ、検定事業との体系的な連動性を企図し、制度の構築を図るとともに、事業活動の一層の活性化に向け、適正かつ効率的な施策を立案・実施する。

### 1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

またインターネットを利用して試験を実施する「C B T方式」は通年でそれぞれ実施する。

#### (1) 試験日程

「文部科学省後援（予定）情報検定」

##### ①ペーパー方式 前期試験

情報活用試験	検定実施日	平成26年 6月15日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成26年 9月14日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定

##### ②ペーパー方式 後期試験

情報活用試験	検定実施日	平成26年12月14日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	平成27年 2月 8日（日） システムエンジニア認定 プログラマ認定

##### ③C B T方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）  
情報システム試験（基本スキル）  
情報デザイン試験（初級、上級）

#### (2) 専門委員会及び試験問題評価会議

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また平成25年度に引き続き、試験問題評価会議を専門委員会の下に設置し、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。

#### (3) 受験テキスト及び問題集の発行

- ①情報活用試験1級テキスト 2014年度版 1,800円＋税
- ②情報活用試験2級テキスト 2014年度版 1,500円＋税
- ③情報活用試験3級テキスト・問題集 2014年度版 900円＋税
- ④情報活用試験1級問題集 1,300円＋税
- ⑤情報活用試験2級問題集 1,200円＋税

※上記書籍①～⑤の販売取り扱い実教出版株式会社とする。

⑥情報活用試験 1・2級テキスト	2,000円＋税
⑦情報活用試験 3級テキスト	1,400円＋税
⑧情報システム試験テキスト	2,400円＋税
⑨情報デザイン試験テキスト	2,200円＋税

※上記書籍⑥～⑨の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

#### (4) 広報活動

ホームページを活用した効率的な広報活動を展開し、専門学校をはじめとした各教育機関へ試験制度の訴求を図るとともに、主に企業が招致するイベント、セミナー等に積極的に情報提供し、認知度の向上に努める。さらに、学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、あわせて広告料収入獲得のための事業を推進する。

また、J検と連動性が高い、経済産業省の国家試験「ITパスポート試験CBT方式」の普及支援については、引き続き、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）からCBT試験業務を委託された株式会社日立ソリューションズ、興和株式会社と協業し、全国の専門学校における提携試験会場の取りまとめや管理業務等を行う。

## 2. ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

TCE財団が推進する職業教育基礎力育成プログラムと体系的な連動を図るため、これまでの試験制度を改定し、新たな視点・理念のもとで試験を実施する。

また、専門委員会を中心に、新試験制度の普及・広報を目的とした、情報収集活動、受験導入ツールの開発及び受験奨励活動の諸施策を効率的かつ積極的に行う。

さらに、専修学校はもとより、各教育機関、企業に対して、検定の認知度向上に向け、都道府県支部と連携した活動を展開する。

### (1) 試験日程

「文部科学省後援（予定）ビジネス能力検定ジョブパス」

#### ① 3級、2級

前期検定実施日 平成26年 7月6日（日）

後期検定実施日 平成26年12月7日（日）

#### ② 1級CBT方式

前期検定実施期間 平成26年 9月13日（土）～21日（日）

後期検定実施期間 平成27年 2月 7日（土）～15日（日）

### (2) 専門委員会及び評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下部組織として評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

### (3) テキスト及び問題集の発行

平成26年度のB検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト	1, 943円＋税
② 2級テキスト	1, 943円＋税
③ 3級問題集	1, 300円＋税
④ 2級問題集	1, 500円＋税

#### (4) 広報活動

ホームページを中心に効率的な広報活動を行う。学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充するとともに、専門学校、大学、高校等の各教育機関へ試験制度の訴求を図る。

## V. 保険

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、職業実践専門課程新設による保険加入者の増加に対応するとともに、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の普及促進を図る。

また、更なる保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新補償制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険はエース損害保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

### 1. 学生・生徒災害傷害保険

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う本制度については、加入者増加に向けた加入促進活動を積極的に展開する。平成26年2月末現在、加入者総数228,581人、加入校総数1,565校。

### 2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成26年2月末現在、加入者総数84,476人、加入校総数694校。

### 3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成26年2月末現在、加入者総数205,652人、加入校総数1,016校。

### 4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成26年2月末現在、加入者総数44,106人、加入校総数は224校。

## 5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成26年2月末現在、加入校総数253校。

## 6. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した補償制度となっている。平成25年度現在、加入者総数21,385人、加入法人数48法人（学校数92校）。

## 7. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

# VI. 出版・広報

## 1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成27年版を平成26年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

## 2. 専修教育

専修学校に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成27年3月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

## 3. キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」を販売する。

なお、販売対象は、広く職業教育・キャリア教育機関の教職員及び学習者等とする。

## 4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を製作し販売する。

## 5. 教科「職業とキャリア」に関する教科書等の開発

検定事業とともに、TCE財団の新たな収益事業の柱とするべく、平成27年度施行を目指し、標記の開発を行う。平成26年度は、「職業とキャリア」教科推進プロジェクト会議を中心に、「教科書」「評価テスト」及び「教員用指導手引書」の開発、ならびにこれら

を運用するための環境整備を行う。また、平成27年度施行に向け、「職業実践専門課程」との連携を深めるモデルの構築、及び全国的な普及のための広報活動を展開する。

## **6. ホームページの運営と広報誌による情報提供**

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、季刊の「TCE財団だより」を発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

[第3号議案] 平成26年度予算

収支予算書内訳表  
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用利益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業受取利益	[ 11,400,000 ]	[ 9,500,000 ]	[ 200,500,000 ]	[ 0 ]	[ 3,000,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 224,400,000 ]
受取研修受講料等	11,400,000	0	0	0	0	0	0	11,400,000
受取認定試験料	0	9,500,000	0	0	0	0	0	9,500,000
J検受取試験料	0	0	75,600,000	0	0	0	0	75,600,000
B検受取試験料	0	0	124,900,000	0	0	0	0	124,900,000
受取キャリア教育教材	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
受取補助金	[ 8,250,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,250,000 ]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 18,750,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 18,750,000 ]
受取総覧配布力金	0	0	0	0	18,750,000	0	0	18,750,000
受取事務手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 30,650,000 ]	[ 29,200,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 59,850,000 ]
受取保険事務手数料	0	0	0	29,200,000	0	0	0	29,200,000
J検受取事務手数料	0	0	20,350,000	0	0	0	0	20,350,000
B検受取事務手数料	0	0	10,300,000	0	0	0	0	10,300,000
受取広告料	[ 600,000 ]	[ 0 ]	[ 11,650,000 ]	[ 700,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 12,950,000 ]
受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	0	0	1,300,000
J検受取広告料	0	0	6,750,000	0	0	0	0	6,750,000
B検受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
雑収	[ 4,329,000 ]	[ 1,053,000 ]	[ 4,446,000 ]	[ 234,000 ]	[ 351,000 ]	[ 6,887,000 ]	[ 0 ]	[ 17,300,000 ]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,790,000	0	4,790,000
退職給付引当金取崩額	4,329,000	1,053,000	4,446,000	234,000	351,000	1,287,000	0	11,700,000
受取利息	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
雑収	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000
経常収益計	24,579,000	10,553,000	247,246,000	30,134,000	22,101,000	6,897,000	0	341,510,000
(2) 経常費用								
事業費	[ 73,365,000 ]	[ 12,354,000 ]	[ 199,678,000 ]	[ 18,838,000 ]	[ 29,951,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 334,186,000 ]
会議運営費	1,640,000	400,000	0	400,000	0	0	0	2,440,000
研修研究費	21,800,000	0	0	0	0	0	0	21,800,000
調査広報活動費	2,900,000	0	0	100,000	15,000,000	0	0	18,000,000
認定試験費	0	380,000	0	0	0	0	0	380,000
J検試験運営費	0	0	43,300,000	0	0	0	0	43,300,000
J検普及広報費	0	0	25,100,000	0	0	0	0	25,100,000
B検試験運営費	0	0	63,300,000	0	0	0	0	63,300,000
B検普及広報費	0	0	14,800,000	0	0	0	0	14,800,000
教材作成費	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,400,000	0	0	9,400,000
保険事務委託費	0	0	0	15,400,000	0	0	0	15,400,000
給料手当	25,160,000	6,120,000	25,840,000	1,360,000	2,040,000	0	0	60,520,000
雑給	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
退職給付引当金繰入金	4,329,000	1,053,000	4,446,000	234,000	351,000	0	0	10,413,000
退職給付引当金繰入金	3,127,000	760,000	3,211,000	169,000	253,000	0	0	7,520,000
法定福利厚生費	4,144,000	1,008,000	4,256,000	224,000	336,000	0	0	9,968,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	24,000	36,000	0	0	1,068,000
旅費交通費	851,000	207,000	874,000	46,000	69,000	0	0	2,047,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	8,000	12,000	0	0	356,000
減価償却費	1,428,000	347,000	1,467,000	77,000	116,000	0	0	3,435,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	2,000	3,000	0	0	89,000
印刷費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
家賃	3,526,000	858,000	3,621,000	191,000	286,000	0	0	8,482,000
リース料	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
租税公課	297,000	209,000	5,188,000	412,000	463,000	0	0	6,569,000
支払手数料	759,000	184,000	779,000	41,000	61,000	0	0	1,824,000
雑費	111,000	27,000	114,000	6,000	9,000	0	0	267,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 25,734,000 ]	[ 0 ]	[ 25,734,000 ]
給料手当	0	0	0	0	0	7,480,000	0	7,480,000
雑給	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
賞与引当金繰入金	0	0	0	0	0	4,310,000	0	4,310,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	0	0	1,287,000	0	1,287,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	0	0	930,000	0	930,000
法定福利厚生費	0	0	0	0	0	1,232,000	0	1,232,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
渉外費	0	0	0	0	0	3,650,000	0	3,650,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	253,000	0	253,000
減価償却費	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
消耗品費	0	0	0	0	0	425,000	0	425,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
印刷費	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
家賃	0	0	0	0	0	1,048,000	0	1,048,000
リース料	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
租税公課	0	0	0	0	0	331,000	0	331,000
支払手数料	0	0	0	0	0	3,626,000	0	3,626,000
雑費	0	0	0	0	0	33,000	0	33,000
経常費用計	73,365,000	12,354,000	199,678,000	18,838,000	29,951,000	25,734,000	0	359,920,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
法人税、住民税及び事業税	[ 130,000 ]	[ 0 ]	[ 5,600,000 ]	[ 1,500,000 ]	[ 20,000 ]	[ 150,000 ]	[ 0 ]	[ 7,400,000 ]
当期一般正味財産増減額	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	0	△ 25,810,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	599,345,562	599,345,562
一般正味財産期末残高	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	599,345,562	573,535,562
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	629,345,562	603,535,562



# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

研修研究事業  
(単位:円)

実施事業等会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 11,400,000]	[ 11,900,000]	[△ 500,000]
受取研修受講料等	11,400,000	11,900,000	△ 500,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 37,890,000]	[△ 29,640,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,000,000	250,000
文部科学省受託収益	0	29,890,000	△ 29,890,000
受取広告料	[ 600,000]	[ 600,000]	[ 0]
受取広告料	600,000	600,000	0
雑収益	[ 4,329,000]	[ 0]	[ 4,329,000]
退職給付引当金取崩額	4,329,000	0	4,329,000
経常収益計	24,579,000	50,390,000	△ 25,811,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 73,365,000]	[ 96,287,000]	[△ 22,922,000]
会議運営費	1,640,000	1,500,000	140,000
研修研究費	21,800,000	21,900,000	△ 100,000
受託費	0	29,890,000	△ 29,890,000
調査広報活動費	2,900,000	2,800,000	100,000
給料手当	25,160,000	24,420,000	740,000
雑給金	777,000	777,000	0
退職金	4,329,000	0	4,329,000
退職給付引当金繰入	3,127,000	1,998,000	1,129,000
法定福利厚生費	4,144,000	3,996,000	148,000
旅費交通費	444,000	444,000	0
通信運搬費	851,000	888,000	△ 37,000
減価償却費	148,000	148,000	0
消耗品費	1,428,000	955,000	473,000
新聞図書費	370,000	370,000	0
印刷費	37,000	37,000	0
水道光熱費	370,000	370,000	0
家賃	3,526,000	3,441,000	85,000
リース料	777,000	925,000	△ 148,000
租税公課	297,000	207,000	90,000
支払手数料	759,000	740,000	19,000
雑費	111,000	111,000	0
経常費用計	73,365,000	96,287,000	△ 22,922,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 45,897,000	△ 2,889,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 45,897,000	△ 2,889,000
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,786,000	△ 45,897,000	△ 2,889,000
法人税、住民税及び事業税	[ 130,000]	[ 100,000]	[ 30,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,916,000	△ 45,997,000	△ 2,919,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 48,916,000	△ 45,997,000	△ 2,919,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 48,916,000	△ 45,997,000	△ 2,919,000

# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

認定表彰事業  
(単位:円)

実施事業等会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 9,500,000]	[ 9,200,000]	[ 300,000]
受取認定料	9,500,000	9,200,000	300,000
雑収益	[ 1,053,000]	[ 0]	[ 1,053,000]
退職給付引当金取崩額	1,053,000	0	1,053,000
経常収益計	10,553,000	9,200,000	1,353,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 12,354,000]	[ 10,766,000]	[ 1,588,000]
会議運営費	400,000	500,000	△ 100,000
認定料	380,000	400,000	△ 20,000
給付手当	6,120,000	5,940,000	180,000
雑給金	189,000	189,000	0
退職引当金繰入	1,053,000	0	1,053,000
退職給付引当金繰入	760,000	486,000	274,000
法定福利厚生費	1,008,000	972,000	36,000
福利厚生費	108,000	108,000	0
旅費交通費	207,000	216,000	△ 9,000
通信運搬費	36,000	36,000	0
減価償却費	347,000	232,000	115,000
消耗品費	90,000	90,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	90,000	90,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	858,000	837,000	21,000
リース料	189,000	225,000	△ 36,000
租税公課	209,000	139,000	70,000
支払手数料	184,000	180,000	4,000
雑費	27,000	27,000	0
経常費用計	12,354,000	10,766,000	1,588,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,801,000	△ 1,566,000	△ 235,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,801,000	△ 1,566,000	△ 235,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,801,000	△ 1,566,000	△ 235,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 1,801,000	△ 1,566,000	△ 235,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,801,000	△ 1,566,000	△ 235,000

# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

検定事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 200,500,000]	[ 205,400,000]	[△ 4,900,000]
J 検受取受験料	75,600,000	78,800,000	△ 3,200,000
B 検受取受験料	124,900,000	126,600,000	△ 1,700,000
受取事務手数料	[ 30,650,000]	[ 29,800,000]	[ 850,000]
J 検受取事務手数料	20,350,000	18,400,000	1,950,000
B 検受取事務手数料	10,300,000	11,400,000	△ 1,100,000
受取広告料	[ 11,650,000]	[ 11,500,000]	[ 150,000]
J 検受取広告料	6,750,000	6,500,000	250,000
B 検受取広告料	4,900,000	5,000,000	△ 100,000
雑収益	[ 4,446,000]	[ 0]	[ 4,446,000]
退職給付引当金取崩額	4,446,000	0	4,446,000
経常収益計	247,246,000	246,700,000	546,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 199,678,000]	[ 192,508,000]	[ 7,170,000]
J 検試験運営費	43,300,000	44,900,000	△ 1,600,000
J 検普及広報費	25,100,000	22,800,000	2,300,000
B 検試験運営費	63,300,000	66,000,000	△ 2,700,000
B 検普及広報費	14,800,000	14,300,000	500,000
給料手当	25,840,000	25,080,000	760,000
雑給	798,000	798,000	0
退職金	4,446,000	0	4,446,000
退職給付引当金繰入	3,211,000	2,052,000	1,159,000
法定福利生費	4,256,000	4,104,000	152,000
福利厚生費	456,000	456,000	0
旅費交通費	874,000	912,000	△ 38,000
通信運搬費	152,000	152,000	0
減価償却費	1,467,000	980,000	487,000
消耗品費	380,000	380,000	0
新聞図書費	38,000	38,000	0
印刷費	380,000	380,000	0
水道光熱費	380,000	380,000	0
家賃	3,621,000	3,534,000	87,000
リース料	798,000	950,000	△ 152,000
租税公課	5,188,000	3,438,000	1,750,000
支払手数料	779,000	760,000	19,000
雑費	114,000	114,000	0
経常費用計	199,678,000	192,508,000	7,170,000
評価損益等調整前当期経常増減額	47,568,000	54,192,000	△ 6,624,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	47,568,000	54,192,000	△ 6,624,000
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	47,568,000	54,192,000	△ 6,624,000
法人税、住民税及び事業税	[ 5,600,000]	[ 3,870,000]	[ 1,730,000]
当期一般正味財産増減額	41,968,000	50,322,000	△ 8,354,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	41,968,000	50,322,000	△ 8,354,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	41,968,000	50,322,000	△ 8,354,000

# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

保険事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	[ 29,200,000]	[ 27,500,000]	[ 1,700,000]
受取保険事務手数料	29,200,000	27,500,000	1,700,000
受取広告料	[ 700,000]	[ 600,000]	[ 100,000]
受取広告料	700,000	600,000	100,000
雑収益	[ 234,000]	[ 0]	[ 234,000]
退職給付引当金取崩額	234,000	0	234,000
経常収益計	30,134,000	28,100,000	2,034,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 18,838,000]	[ 17,294,000]	[ 1,544,000]
会議運営費	400,000	400,000	0
調査広報活動費	100,000	150,000	△ 50,000
保険事務委託費	15,400,000	14,350,000	1,050,000
給料手当	1,360,000	1,320,000	40,000
雑給金	42,000	42,000	0
退職金	234,000	0	234,000
退職給付引当金繰入	169,000	108,000	61,000
法定福利生費	224,000	216,000	8,000
福利厚生費	24,000	24,000	0
旅費交通費	46,000	48,000	△ 2,000
通信運搬費	8,000	8,000	0
減価償却費	77,000	52,000	25,000
消耗品費	20,000	20,000	0
新聞図書費	2,000	2,000	0
印刷費	20,000	20,000	0
水道光熱費	20,000	20,000	0
家賃	191,000	186,000	5,000
リース料	42,000	50,000	△ 8,000
租税公課	412,000	232,000	180,000
支払手数料	41,000	40,000	1,000
雑費	6,000	6,000	0
経常費用計	18,838,000	17,294,000	1,544,000
評価損益等調整前当期経常増減額	11,296,000	10,806,000	490,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,296,000	10,806,000	490,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,296,000	10,806,000	490,000
法人税、住民税及び事業税	[ 1,500,000]	[ 930,000]	[ 570,000]
当期一般正味財産増減額	9,796,000	9,876,000	△ 80,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	9,796,000	9,876,000	△ 80,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,796,000	9,876,000	△ 80,000

# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

出版・広報事業  
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[ 3,000,000]	[ 1,540,000]	[ 1,460,000]
受取キャリア教育教材	3,000,000	1,540,000	1,460,000
受取寄付金	[ 18,750,000]	[ 18,600,000]	[ 150,000]
受取総覧配布協力金	18,750,000	18,600,000	150,000
雑収益	[ 351,000]	[ 0]	[ 351,000]
退職給付引当金取崩額	351,000	0	351,000
経常収益計	22,101,000	20,140,000	1,961,000
(2) 経常費用			
事業費用	[ 29,951,000]	[ 23,505,000]	[ 6,446,000]
調査広報活動費	15,000,000	10,000,000	5,000,000
教材作成費	1,300,000	900,000	400,000
総覧発行費	9,400,000	9,100,000	300,000
給料手当	2,040,000	1,980,000	60,000
雑給金	63,000	63,000	0
退職金	351,000	0	351,000
退職給付引当金繰入	253,000	162,000	91,000
法定福利生費	336,000	324,000	12,000
福利厚生費	36,000	36,000	0
旅費交通費	69,000	72,000	△ 3,000
通信運搬費	12,000	12,000	0
減価償却費	116,000	77,000	39,000
消耗品費	30,000	30,000	0
新聞図書費	3,000	3,000	0
印刷費	30,000	30,000	0
水道光熱費	30,000	30,000	0
家賃	286,000	279,000	7,000
リース料	63,000	75,000	△ 12,000
租税公課	463,000	263,000	200,000
支払手数料	61,000	60,000	1,000
雑費	9,000	9,000	0
経常費用計	29,951,000	23,505,000	6,446,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,850,000	△ 3,365,000	△ 4,485,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,850,000	△ 3,365,000	△ 4,485,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,850,000	△ 3,365,000	△ 4,485,000
法人税、住民税及び事業税	[ 20,000]	[ 0]	[ 20,000]
当期一般正味財産増減額	△ 7,870,000	△ 3,365,000	△ 4,505,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,870,000	△ 3,365,000	△ 4,505,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 7,870,000	△ 3,365,000	△ 4,505,000

# 収支予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
雑収益	[ 6,887,000]	[ 5,420,000]	[ 1,467,000]
賞与引当金戻入額	4,790,000	4,530,000	260,000
退職給付引当金取崩額	1,287,000	0	1,287,000
受取利息	250,000	250,000	0
雑収益	560,000	640,000	△ 80,000
経常収益計	6,897,000	5,430,000	1,467,000
(2) 経常費用			
管理費	[ 25,734,000]	[ 24,330,000]	[ 1,404,000]
給料手当	7,480,000	7,260,000	220,000
雑給	231,000	231,000	0
賞与引当金繰入	4,310,000	5,170,000	△ 860,000
退職金	1,287,000	0	1,287,000
退職給付引当金繰入	930,000	594,000	336,000
法定福利費	1,232,000	1,188,000	44,000
福利厚生費	132,000	132,000	0
役員会運営費	3,650,000	3,200,000	450,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	253,000	264,000	△ 11,000
通信運搬費	44,000	44,000	0
減価償却費	425,000	284,000	141,000
消耗品費	110,000	110,000	0
新聞図書費	11,000	11,000	0
印刷費	110,000	110,000	0
水道光熱費	110,000	110,000	0
家賃	1,048,000	1,023,000	25,000
リース料	231,000	275,000	△ 44,000
租税公課	331,000	421,000	△ 90,000
支払手数料	3,626,000	3,720,000	△ 94,000
雑費	33,000	33,000	0
経常費用計	25,734,000	24,330,000	1,404,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,837,000	△ 18,900,000	63,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,837,000	△ 18,900,000	63,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,837,000	△ 18,900,000	63,000
法人税、住民税及び事業税	[ 150,000]	[ 0]	[ 150,000]
当期一般正味財産増減額	△ 18,987,000	△ 18,900,000	△ 87,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 18,987,000	△ 18,900,000	△ 87,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 18,987,000	△ 18,900,000	△ 87,000

# 収支予算書(合計)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 10,000]	[ 10,000]	[ 0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[ 224,400,000]	[ 228,040,000]	[△ 3,640,000]
受取研修受講料等	11,400,000	11,900,000	△ 500,000
受取研認定料	9,500,000	9,200,000	300,000
J検受取受験料	75,600,000	78,800,000	△ 3,200,000
B検受取受験料	124,900,000	126,600,000	△ 1,700,000
受取キャリアア教育教材	3,000,000	1,540,000	1,460,000
受取補助金等	[ 8,250,000]	[ 37,890,000]	[△ 29,640,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,000,000	250,000
文部科学省受託収益	0	29,890,000	△ 29,890,000
受取寄付金	[ 18,750,000]	[ 18,600,000]	[ 150,000]
受取総覧配布協力金	18,750,000	18,600,000	150,000
受取事務手数料	[ 59,850,000]	[ 57,300,000]	[ 2,550,000]
受取保険事務手数料	29,200,000	27,500,000	1,700,000
J検受取事務手数料	20,350,000	18,400,000	1,950,000
B検受取事務手数料	10,300,000	11,400,000	△ 1,100,000
受取広告料	[ 12,950,000]	[ 12,700,000]	[ 250,000]
受取広告料	1,300,000	1,200,000	100,000
J検受取広告料	6,750,000	6,500,000	250,000
B検受取広告料	4,900,000	5,000,000	△ 100,000
雑収益	[ 17,300,000]	[ 5,420,000]	[ 11,880,000]
賞与引当金戻入額	4,790,000	4,530,000	260,000
退職給付引当金取崩額	11,700,000	0	11,700,000
受取取利息	250,000	250,000	0
雑収益	560,000	640,000	△ 80,000
経常収益計	341,510,000	359,960,000	△ 18,450,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 334,186,000]	[ 340,360,000]	[△ 6,174,000]
会議運営費	2,440,000	2,400,000	40,000
研修研究費	21,800,000	21,900,000	△ 100,000
受取託費	0	29,890,000	△ 29,890,000
調査広報活動費	18,000,000	12,950,000	5,050,000
認査報定活費	380,000	400,000	△ 20,000
J検試験運管費	43,300,000	44,900,000	△ 1,600,000
J検普及広報費	25,100,000	22,800,000	2,300,000
B検試験運管費	63,300,000	66,000,000	△ 2,700,000
B検普及広報費	14,800,000	14,300,000	500,000
教材作成費	1,300,000	900,000	400,000
総覧発行費	9,400,000	9,100,000	300,000
保険事務委託費	15,400,000	14,350,000	1,050,000
給付料	60,520,000	58,740,000	1,780,000
雑給	1,869,000	1,869,000	0
退職職当給金	10,413,000	0	10,413,000
退職給付引当金繰入	7,520,000	4,806,000	2,714,000
法定福利厚生費	9,968,000	9,612,000	356,000
旅費交通費	1,068,000	1,068,000	0
旅費通搬費	2,047,000	2,136,000	△ 89,000
通減信運費	356,000	356,000	0
消耗償却費	3,435,000	2,296,000	1,139,000
新聞図書費	890,000	890,000	0
新聞刷書費	89,000	89,000	0
水道光熱費	890,000	890,000	0
家賃	8,482,000	8,277,000	205,000
リ一ス料	1,869,000	2,225,000	△ 356,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
租 税 公 課	6,569,000	4,279,000	2,290,000
支 払 手 数 料	1,824,000	1,780,000	44,000
雑 費	267,000	267,000	0
管 理 費	[ 25,734,000]	[ 24,330,000]	[ 1,404,000]
給 料 手 当	7,480,000	7,260,000	220,000
雑 給	231,000	231,000	0
賞 与 引 当 金 繰 入	4,310,000	5,170,000	△ 860,000
退 職 金 繰 入	1,287,000	0	1,287,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	930,000	594,000	336,000
法 定 福 利 生 費	1,232,000	1,188,000	44,000
福 利 厚 生 費	132,000	132,000	0
役 員 会 運 営 費	3,650,000	3,200,000	450,000
渉 外 費	150,000	150,000	0
旅 費 交 通 費	253,000	264,000	△ 11,000
通 信 運 搬 費	44,000	44,000	0
減 価 償 却 費	425,000	284,000	141,000
消 耗 品 費	110,000	110,000	0
新 聞 図 書 費	11,000	11,000	0
印 刷 費	110,000	110,000	0
水 道 光 熱 費	110,000	110,000	0
家 賃	1,048,000	1,023,000	25,000
リ 一 ス 料	231,000	275,000	△ 44,000
租 税 公 課	331,000	421,000	△ 90,000
支 払 手 数 料	3,626,000	3,720,000	△ 94,000
雑 費	33,000	33,000	0
経常費用計	359,920,000	364,690,000	△ 4,770,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,410,000	△ 4,730,000	△ 13,680,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 18,410,000	△ 4,730,000	△ 13,680,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,410,000	△ 4,730,000	△ 13,680,000
法人税、住民税及び事業税	[ 7,400,000]	[ 4,900,000]	[ 2,500,000]
当期一般正味財産増減額	△ 25,810,000	△ 9,630,000	△ 16,180,000
一般正味財産期首残高	599,345,562	608,975,562	△ 9,630,000
一般正味財産期末残高	573,535,562	599,345,562	△ 25,810,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	603,535,562	629,345,562	△ 25,810,000



## **【第4号議案】 諸規程の整備について（※理事会のみの議案）**

平成26年度の事業を実施するにあたり、次の（1）の規程を一部改正するとともに、（2）の規程を新たに制定する。

（1）「表彰に関する規程」（一部改正）

（2）「評価・認証事業等の運営に関する規程」（新規制定）

なお、各規程案は次のとおり。

### **（1）「表彰に関する規程」（案）**

#### 第1章 総 則

（目 的）

第1条 この規程は、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（以下、「財団」という。）の定款第44条の規定に基づき、定款第5条第7号に定める教職員及び学生生徒に対する表彰事業（以下、「表彰」という。）について定めることを目的とする。

（表彰の種類）

第2条 前条の表彰は、次の各号に定めるものとする。

（1）教職員表彰

（2）学習者表彰

（3）その他必要とする表彰

（教 員）

第3条 この規程で教員とは、次の各号の一に該当する者をいう。

（1）専修学校設置基準第41条から第43条に定められた教員の資格を有する者。

（2）各種学校規程第7条及び第8条に定められた教員資格を有する者。

（職 員）

第4条 この規程で職員とは、学校教育法第124条または学校教育法第134条に定める専修学校または各種学校で事務処理等の業務を行う者をいう。

（学習者）

第5条 この規程で学習者とは、学校教育法第124条または学校教育法第134条に定める専修学校又は各種学校に在学する者をいう。

#### 第2章 教職員表彰

（教職員表彰基準）

第6条 被表彰者は、第3条及び第4条に定める教職員で、以下の各号の一に該当する者とする。

（1）①在職期間が5年以上となる者（5年以上表彰）

②在職期間が10年以上となる者（10年以上表彰）

- ③在職期間が15年以上となる者（15年以上表彰）
  - ④在職期間が20年以上となる者（20年以上表彰）
  - ⑤在職期間が25年以上となる者（25年以上表彰）
  - ⑥在職期間が30年以上となる者（30年以上表彰）
- (2) 前号の他、特に表彰に値すると認められる者（特別表彰）

(申請)

第7条 教職員表彰の申請は、第6条に該当する者が勤務する学校の学校長が教職員表彰申請書に申請者をとりまとめ、財団定款第3条に定める支部の長（以下「支部長」という。）へ提出し、支部長の審査を経た後、財団理事長あてに申請する。

(交付料)

第8条 教職員表彰の交付料は、財団理事長が定める。

- 2 教職員表彰の交付料は支部長がとりまとめ、申請と同時に財団理事長あてに支払うものとする。

(表彰状の授与)

第9条 財団理事長は、支部長からの申請を受けしだい、速やかに当該表彰状を授与するものとする。

### 第3章 学習者表彰

(学習者表彰)

第10条 被表彰者は、第5条に定める学習者で、以下の各号の一に該当する者とする。

- (1) 被表彰者が在学する学校で、同期の学習者のうち、学業が優秀であると在学する学校の学校長が認めた者
- (2) 前号の他、特に表彰に値すると認められる者

(申請)

第11条 学習者表彰の申請は、第10条に該当する者が在学する学校の学校長が学習者表彰申請書に申請者をとりまとめ、財団支部長へ提出し、支部長の審査を経た後、財団理事長あてに申請する。

(交付料)

第12条 学習者表彰の交付料は、財団理事長が定める。

- 2 学習者表彰の交付料は支部長がとりまとめ、申請と同時に財団理事長あてに支払うものとする。

(表彰状の授与)

第13条 財団理事長は、支部長からの申請を受けしだい、速やかに当該表彰状を授与するものとする。

## 第4章 その他必要とする表彰

(その他必要とする表彰)

第14条 被表彰者は、第3条に定める教員、第4条に定める職員、第5条に定める学習者以外の者で、以下の各号の一に該当する者とする。

- (1) 専修学校各種学校教育の発展と職業教育及び生涯学習の振興に尽力し、多大な功績を挙げたと申請を行う学校の学校長が認めた者
- (2) 専修学校各種学校教育の発展と職業教育及び生涯学習の振興に尽力し、多大な功績を挙げたと支部長が認めた者

(申請)

第15条 その他必要とする表彰の申請は、申請を行う学校の学校長がその他必要とする表彰申請書に申請者を取りまとめ、財団支部長へ提出し、支部長の審査を経た後、財団理事長あてに申請する。

- 2 支部長が申請する者については、表彰申請書に申請者を取りまとめ、財団理事長あてに申請する。

(交付料)

第16条 その他必要とする表彰の交付料は、財団理事長が定める。

- 2 その他必要とする表彰の交付料は支部長が取りまとめ、申請と同時に財団理事長あてに支払うものとする。

(表彰状の授与)

第17条 財団理事長は、支部長からの申請を受けしだい、速やかに当該表彰状を授与するものとする。

## 第5章 補 則

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、理事会の議決を経て理事長が行う。

(実施要項等)

第19条 この規程の施行についての実施要項等は、理事長が定める。

附 則

- 1 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この規程は、平成26年4月1日から改正施行する。

## (2)「評価・認証事業等の運営に関する規程」(案)

### 第1章 総 則

#### (目 的)

第1条 この規程は、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（以下、「財団」という。）の定款第44条の規定に基づき、定款第5条第6項に定める教育機関及び教職員の評価・認定・認証事業（以下、「評価・認証事業等」という。）の運営について定めることを目的とする。

#### (評価・認証事業等)

第2条 前条の教育機関は、学校教育法に定める学校のうち職業教育又はキャリア教育のいずれか又は両方を行うもの並びに専修学校及び各種学校をいう。

2 前条の教職員は、前項に定める教育機関に所属する教職員（常勤及び非常勤を含む。以下同じ。）をいう。但し、第3条に定める委員会が評価・認証事業等を行うために必要と認めるときは、教職員以外の者を対象とすることができる。

3 前条の評価・認証事業等は、次の各号に定める取組及びその他密接に関連する取組とする。

(1) 評価に係る事業は、財団又は財団が認定した組織・団体等（以下、「財団等」という。）が、教育機関を対象に、公的組織・団体等が定める基準・要項若しくは財団が別に定める基準・要項等（以下、「基準等」という。）の適合性を審査し、満たしていることを実証し、登録する取組をいう。

(2) 認定に係る事業は、財団が、外部の組織・団体等を対象に、基準等の適合性を審査し、満たしていることを公式に証明し、登録する取組をいう。

(3) 認証に係る事業は、財団が、教育機関又は教職員等を対象に、基準等の適合性を審査し、満たしている場合に一定の地位の付与を通じて公式に証明し、登録する取組をいう。

### 第2章 委員会

#### (評価・認証事業運営委員会)

第3条 前条に定める事業を円滑に運営するため、財団の定款第38条第1項に基づき評価・認証事業運営委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

#### (委員会の組織)

第4条 委員会は、委員5名以上10名以内をもって組織する。

#### (委員の選任)

第5条 委員は、理事長が委嘱する。

2 委員会には、委員長及び副委員長をそれぞれ1名置き、理事長がこれを指名する。

#### (委員長及び副委員長の職務)

第6条 委員長は、委員会の会務を総理する。

2 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代

理する。

(委員の任期)

第7条 委員の任期は2年とし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
- 3 委員はその任期満了後でも、後任者が就任するまでは、なおその職務を行う。

(委員会の招集・議事)

第8条 委員会は必要に応じて、委員長が招集し、会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。
- 3 委員は、代理人をもってこれに充てることができる。
- 4 委員会の議決は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 委員長は、必要に応じて委員会に委員以外の評価・認証事業等に関わる者又は有識者の出席を求め、意見を聴取することができる。ただし、委員以外の者は、議決に加わることはできない。

### 第3章 専門部会等

(専門部会)

第9条 委員会は、別に定めるところにより、評価・認証事業等における特定の専門事項を調査・審議するため、専門部会（以下、「部会」という。）を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、委員長が指名する。
- 3 部会の委員の任期は、第7条を準用する。
- 4 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。
- 5 部会に副部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから部会長が指名する。
- 6 部会長は、当該部会の会務を掌理する。
- 7 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(運営小委員会)

第10条 委員会は、別に定めるところにより、委員会の会議の議案を整理するとともに、部会間相互の調整を図るため、委員会に運営小委員会（以下、「小委員会」という。）を置くことができる。

- 2 小委員会に属すべき委員は、委員長が指名する。
- 3 小委員会の委員の任期は、第7条を準用する。
- 4 小委員会に主査を置き、当該小委員会に属する委員の互選により選任する。
- 5 小委員会に副主査を置き、当該小委員会に属する委員のうちから主査が指名する。
- 6 主査は、当該小委員会の会務を掌理する。
- 7 副主査は、主査を補佐し、主査に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

#### 第4章 補則等

##### (雑 則)

第11条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会がこれを定める。

##### (事業の重要な変更)

第12条 評価・認証事業等の内容に重要な変更が生じる場合、委員会は理事会の承認を受けなければならない。

##### (事務手数料等)

第13条 財団は評価・認証事業等を全国的に推進するため、定款第3条に定める支部に対して事務手数料を支払うことができるものとする。

2 事務手数料は、理事会の承認を受けてこれを定める。

##### (規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、理事会の議決を経て理事長が行う。

##### 附 則

1 この規程は、平成26年3月18日に制定・施行する。